

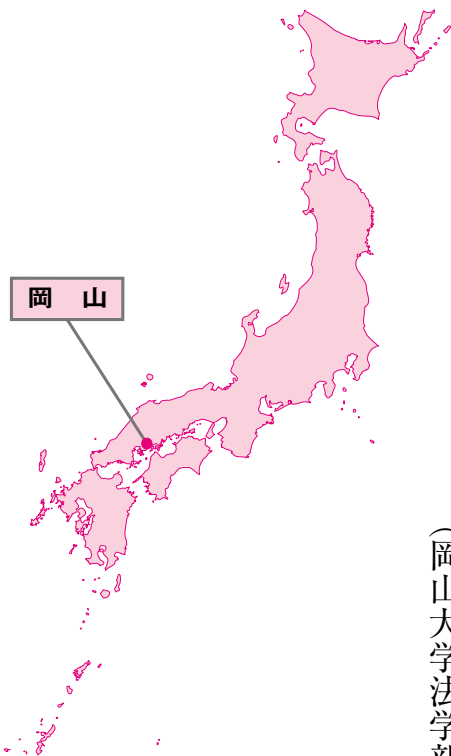
# 各地の学窓から



## 人勸「地域手当」 制度の国立大学 法人への「適用」

藤内和公

(岡山大学法学部教授)



るもとで、岡山大学を含め多くが人事処遇で公務員準拠原則を採っているため、他人事では済まないからである。従来、国家公務員には、地域間格差のうち物価水準格差は都市調整手当として調整されてきた。しかし、「地方においては国家公務員の給与が地域の民間の賃金水準より高い地域がある」との批判を受けて、今回、国家公務員の賃金を全体で四・八%引き下げ、民間賃金水準に同じ地域ごとに〇・一八%の範囲内で地域手当を支給することが報告された。

もし、これを国立大学法人に「適用」して五%弱賃下げすると、地方では人材確保上の困難が生じてくる。教員の場合には、地方大学に就職することが今以上に敬遠されよう。職員旅費が一人年間八万円余りというもとで研究会参加などの点で、現在でも地方大学に勤務していると研究活動で不利なのが、加速されるおそれがある。岡大の文系学部では比較的人事異動が頻繁で、そのため会議で人事案件が多いが、それが一層増えそうな気配である。職員では、国立大学事務・技術職員の給与は、対国家公務員のラスパイレズ指数八六・六であり格付けが低い。これは国家公務員時代に、文科省がほかの省庁に比べて職責にふさわしい格付けに引き上げるように総務省などに働きかけを十分にしてこなかったため、文科省内職員は格付けが概して低かったことの影響である。これが顕著に現れるのが、教育学部付属学校教員の処遇である。付属の教員は県教委を通じて五年単位で公立学校との人事交流が行われている。これに応じて付属学校

に赴任する教員は、これまで付属の給与水準をさほど知らなくて、赴任後に県に比べて低いことに驚いていた。最近、この格差が開き、知られるようになるとともに、交替教員を確保するのが困難になってきたため、交流人事の五年間が経過しても公立に戻るのが困難になりつつある。「これで五%弱賃下げされたら、交流人事希望者を探すのがもつと難しくなる」と心配されている。

国立大学のなかには、法人化とともに国から離れて独自の賃金制度を定めた大学もあるが、過半数の大学では、賃金は人勸ないし国家公務員に準拠する旨を就業規則で定めている。岡大では就業規則に明記してはいないが、その旨が確認されている。国立大学では、組合の交渉申し入れを受けこれから労使交渉が始まる。運営費交付金は人勸に関係なく支給されるが、人勸実施の動きをながめつつ、それを自校で実施するか否かを検討する。いずれにせよ国立大学で取扱いが分かれ、それは今後の人材確保にも反映することになる。

藤内和公(とうない・かずひろ)

労働法専攻。主な論文として、「ドイツの州公務員代表法および大学教員の待遇」季刊労働法二八〇号(二〇〇五年三月)、「ドイツにおける従業員代表の最近の实情」法学会雑誌(岡山大学)第五四卷三号(二〇〇五年三月)、「従業員代表立法構想」法学会雑誌(岡山大学)五三卷一号(二〇〇三年一二月)など多数。

平成一七年度人事院勧告が八月に出された。今回は、給与構造改革を含んだ大改革であるため、筆者の勤務先で

も話題になっている。というのも、国立大学は、法人化後も収入の多くを文科省からの運営費交付金に依存してい

# 図書館だより

## 9月の主な受け入れ図書

<p>①川上昌子編著『日本におけるホームレスの実態』学文社 (viii+394頁,A5判) 高度経済成長を謳歌し、安定成長を間でも、バブル崩壊後の現在、格差の拡大が問題とされている。本書は、ホームレスの実態を調査に基づき明らかにするとともに、日雇労働者とホームレスの関係も分析している。歴史が螺旋的に発展するものであれば、困窮が解決される日がくることを期待したい。</p>	<p>④伊丹敬之監修『日本企業研究のフロンティア①』有斐閣 (viii+243頁,A5判) 本書は、文部科学省21世紀COEプログラムを遂行するために一橋大学に設けられた、日本企業研究センターの研究活動の初めての成果である。日本企業の、人を中心とした企業システム、戦略的対応等が紹介されている。今後、成果はシリーズとして刊行される予定だが、共同研究としての統一性が問われることになる。</p>
<p>②森岡孝二著『働きすぎの時代』岩波書店 (v+216+27頁,新書判) 階層が2極化するるとともに、労働時間も2極化しつつある。その働きすぎのメカニズムを、グローバル化、情報化、消費構造の変化等をキーワードに分析し、働きすぎ防止指針と対策を提言している。30代男性正社員の働きすぎが注目を集めているが、著者はすべての人が人間らしい働き方ができる社会の到来を望んでいる。</p>	<p>⑤岩井克人著『会社はだれのものか』平凡社 (183頁,B6判) ライブドアとフジテレビの騒動も、はるか過去の出来事のように思われるが、「会社はだれのものか」は相変わらず「ホットイシュー」である。阪神がどうなるか、ファンならずとも気になるところだが、本書には、企業の社会的責任論やコーポレート・ガバナンスについて考えるための斬新な素材が豊富に含まれている。</p>
<p>③谷内篤博著『大学生の職業意識とキャリア教育』勁草書房 (viii+182+v頁,B6判) 洛陽の紙幣が高騰するほど、小説家からNPO法人経営者の執筆になるまで、フリーター・ニート本が幅広く出版されているが、研究者による分析の書以外、当事者の一人である大学側の声はあまり聞こえてこなかった。本書の特徴の第一は、就職指導やカウンセリングの実践を記した教育者の著書であることである。</p>	<p>⑥仕事と生き方取材班著『ソウルジョブ』角川書店 (285頁,B6判) 自分らしい仕事、自己実現が目指されているとき、ソウルジョブ=人生という会社を運営していく事業(しごと)、魅力的な命名である。雇用情勢が厳しい中、どれだけの人がソウルジョブにめぐりあえるのか。本書には、幸運にして(あるいはたゆまぬ努力によって)それにめぐりあえた女性36人の仕事観が描かれている。</p>
<p>⑦小島貴子著『我が子をニートから救う本』すばる舎 (215頁,B6判) ⑧柳田芳伸著『マルサス勤労階級論の展開』昭和堂 (xi+298+xi頁,A5判) ⑨二村英幸著『人事アセスメント論』ミネルヴァ書房 (viii+244頁,A5判) ⑩新川敏光著『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房 (x+428+8頁,A5判) ⑪高橋伸夫著『「育てる経営」の戦略』講談社 (210頁,B6判)</p>	<p>⑫山田昭次他著『朝鮮人戦時労働動員』岩波書店 (viii+280頁,B6判) ⑬日本経済新聞社編『少子に挑む』日本経済新聞社 (289頁,B6判) ⑭佐口和郎他編著『福祉社会の歴史』ミネルヴァ書房 (vii+399頁,A5判) ⑮菅野恭弘著『成果主義を超える強い組織の作りかた』技術評論社 (xx+363頁,A5判) ⑯OECD編著『世界の児童労働』明石書店 (135頁,A5判)</p>

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

### 今月の耳より情報

秋の訪れとともに、今年も当館で収集している雑誌の製本の時期がやってきた。図書館運営の仕事というのは、くる日もくる日も、選書・発注・受入検収・登録・配架というサイクルが途切れなく続いていく、文字通り、ルーティン作業なのであるが、季節を感じさせる数少ない作業の一つが製本作業である。例年、秋口の一〇月頃から準備を始め、当該資料が図書館に不在の日ができるだけ少なくなるよう、スタッフ一同頑張っている。しかし、内部職員からの未返却雑誌、不明化している雑誌などもあり、(収集しているすべての雑誌を製本するわけではないが)もれなく製本する雑誌の号数を取り揃えるのはかなりの苦勞である。製本対象雑誌数がある程度まとまれば、実際の合本作業は専門の業者に委託することに出来る。今年度は、二〇〇四年に発行された雑誌が中心であるが、当館から一時外に出ることに出来る。当該期間の雑誌をこの間に納めたいときは、ご相談いただければこれまでどおり、できるだけ協力したいと考えている。製本・合本された雑誌は今年末から来年初めに納品される。今度はバーコードがつけられ、「書庫(資料)」に配架されることになる。外部貸出しできないが、これからは散逸の恐れが少なくなり、ほぼ永久に利用可能な状態になるのである。

### 図書館長のつぶやき

当館の豊富な製本雑誌を是非ご利用いただきたい。インターネットが仕事と生活に浸透している現在、情報の新規性、網羅性、体系的性に対する要求の程度はますます高まっている。当館では、何回か当欄で紹介したように、蔵書データベース(II DB, OPACと同じ)のほかに、論文DB、調査研究成果(II 調査研究報告書等)DB、労働文献目録、のデータを更新(原則として蓄積のみ)し、当機構のHPを通じて提供している。当館で収集している資料をもとに上記文献関係のデータを作成しているが、収集文献は膨大な量に達している。それらすべて(外国語文献と新聞等を除く)に目を通して上記データを作成するのは大変な作業である。さらに、分類作業や抄録作成作業もある。到底片手間でできる仕事ではないと自覚している。当館が作成しているDBに対する信用を確保するためにも、更新方法を模索しているところである。さらに、DBの質を向上させ、より多くの人に利用していただくために、蔵書DBに当該本の目次を追加し、調査研究成果DBと同じように論文DBにも抄録を、と要求は高まるばかりである。当機構の人的資源には限りがあるが、事業の重要性の判断と体制整備が求められているのである。



### ご案内 労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書97,000冊、洋書25,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。この他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(450種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物、各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00  
休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他  
電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659  
利用資格:閲覧はどなたでも自由にできます  
貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです  
※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください  
レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています